民主安城
日曜版
No.1652
2018.4.8
日本共産党
安城市委員会
TEL・FAX
75－2903

国保の県単位化



# 繰越金を活用して 国保税引き上げを中止せよ！

日本共産党の宮川かねひこ議員は3月議会一般質問で、繰越金を活用して国保税の引き上げを中止するよう強く求めました。

## 全国の市町村の54％は保険料引き下げ 安城市は財源があるのに引き上げ

4月から国民健康保険（国保）の運営主体がこれまでの市町村に都道府県が加わり、都道府県が財政運営の責任を担うようになりました。

安城市は、２０１８年度から国民健康保険税（国保税）を1人当たり平均３・９５％（３９９０円）引き上げます。

厚生労働省の調査結果では、45都府県の計１５２市区町村のうち、２０１６年度より８２８自治体（54％）で保険料が減るとしています。



安城市の２０１７年度決算見込の繰越金は11億３０００万円余の繰越額となるとしています。

宮川議員は、多額の繰越金の僅か1億５０００万円を活用すれば国保税の引き上げは中止できる、と質しました。

市は、「繰越金の運用は県体位化の状況を見ながら研究していく」と答えました。

11億円余の繰越金は現在の加入者の国保税などです。いま、加入者の負担軽減に使うべきです。

保険料負担率

| | 保険料負担率 |
|---|---|
| 国保 | 10.0% |
| 協会けんぽ | 7.6% |
| 組合健保 | 5.3% |

## 一般会計からの市独自の繰入金を 2億2000万円余減額

安城市は２０１８年度予算で、市独自の一般会計からの繰入金を2億２０００万円余減額し、6億４００万円としています。これにより、加入者1人当たりの繰入額は約５０００円減の約1万円となります。

市は、「補填目的の繰入をやめたことが主な理由」と答えています。

国保は国が国庫負担の割合を減らしてきたことや年齢構成が高いため医療水準が低いなど構造的な問題をかかえていること、他の健康保険より高い負担率（別表）など、払いたくても払えない状況があります。

そうした中、市はこれまで決算補填目的で一般会計からの繰入を実施してきたのは国保財政にとって必要だからです。それを18年度に2億２０００万円余も減額することは加入者の生活を考えない冷たいやり方です。

宮川議員は、名古屋市が「現行保険料水準を維持し、医療費の自然増があっても、制度変更による保険料の値上げはしない」「一般会計からの繰入も継続する」と表明していることを紹介し、市の方針を厳しく批判しました。

## 安倍昭恵氏の証人喚問で真相究明を

日本共産党

# ２０１８年度愛知県予算

リニア
ジェット
ＦＣＶ

# ３大公約は失速

大村県政２期目の最後となる当初予算案が３月26日可決されました。一般会計は２兆４９４０億円（前年度比１・１％減）。「中京大都市圏」「産業首都あいち」をトップに「観光あいちの推進」に重点配分し、大型開発と大企業応援が特徴です。「大企業がもうかれば、その恩恵がいずれ庶民のくらしに回る」というアベノミクスの愛知県版で、教育・福祉は依然として全国最低クラスです（別表）。

## 国際展示場整備費２３４億円

大村知事は２０１５年の２期目の選挙では自民党にすりより、「リニア・ジェット・ＦＣＶ（燃料電池自動車）という、大企業応援の愛知県版アベノミクスを公約に掲げました。しかし、その３大公約は矛盾を深めています。

大型開発では、中部空港島に建設中の国際展示場の整備費は約２３４億円。ＭＩＣＥ（マイス＝会議・セミナーや見本市）誘致推進事業は１４４２万円。観光振興の名でおこわれます。

## リニア問題噴出

新年度予算には、名古屋駅のスーパーターミナル化推進費などリニア新幹線関連事業費３０００万円超を計上しました。

しかし、ＪＲ東海のリニア中央新幹線計画は、深刻な環境破壊に加え、ゼネコンによる巨額談合など重大問題が噴出しています。

## ジェット不調

大村県政は航空宇宙産業の強化を図っています。三菱航空機（豊山町）は小牧南工場で組み立てを行っていますが小型ジェット旅客機は５回も納入を延期。２０１７年３月期決算で同社は赤字に陥りました。

県は17年度で県営名古屋空港内に小型ジェット旅客機用駐機場６億円を投じました

同工場では空自のＦ35戦闘機の最終組立作業が行われており、軍事傾斜を強めています。

## ＦＣＶゆきづまり

大村県政によるトヨタ自動車を頂点とする自動車産業応援政策もゆきづまっています。

ＦＣＶに不可欠なのは、燃料の水素を補給するステーション。水素ステーション設置拡大に多額の県費を投入してきました。新年度予算では整備促進事業費６億余をつけました。

25年度末までの整備目標は１００基。16年度末の実績は22基にとどまり、トヨタをはじめとする自動車業界はＥＶ（電気自動車）化に向かっています。

## 共産党議員の論戦実る

県民の運動と日本共産党議員団の論戦で、県営住宅の維持修繕費は50億円余、14年度と比べて12億円余増です。

また、特別支援学校の空調設備の設置費は８億円余で、工事２８４教室、設計２５５教室分など、盛り込まれました。

教育・福祉への支出　全国最低水準（県と市町村の合計）

| 項目 | | | 愛知県 | 全国平均 | 愛知県の順位 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育費（万円） | | 人口１人あたり | 11.6 | 13.2 | 45 |
| 教育費 | 公立小学校費 | 児童１人あたり | 61.1 | 74.5 | 44 |
| 教育費 | 公立中学校費 | 生徒１人あたり | 68.6 | 88.3 | 47 |
| 教育費 | 公立高等学校費 | 生徒１人あたり | 79.6 | 98.7 | 47 |
| 教育費 | 高校進学率（％） | | 93.2 | 96.6 | 47 |
| 民生費（万円） | | 人口１人あたり | 18.1 | 21.6 | 41 |